

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松浦正二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 松浦正二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第38期	第39期	第38期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第38期
		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	3,576,211	3,958,562	9,187,790
経常利益又は経常損失()	(千円)	145,467	467,538	809,904
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	102,780	278,793	455,664
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	102,780	278,793	455,664
純資産額	(千円)	3,309,297	4,125,798	3,867,704
総資産額	(千円)	6,750,533	8,765,333	8,918,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	14.90	40.41	66.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	39.94	-
自己資本比率	(%)	49.0	47.1	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,822	171,656	664,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,833	51,169	175,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,597	152,953	1,136,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	420,699	713,431	1,089,211

回次	会計期間	第38期	第39期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.26	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産動向に弱い動きも見られていますが、設備投資の増加、企業収益、雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、首都圏においては、持家及び分譲住宅の着工件数、首都圏のマンション総販売戸数も減少している状況にあります。住宅建設の先行きについては、当面、減少傾向が続くものと思われまます。

このような状況の中で、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,958百万円（前年同期比10.7%増）となり、不動産販売事業において、全体的に利益率の向上が見られたことにより、営業利益547百万円（前年同期は103百万円の営業損失）、経常利益467百万円（前年同期は145百万円の経常損失）、四半期純利益278百万円（前年同期は102百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地122件、居抜き物件15件、所有権物件12件の販売をいたしました。その結果、売上高は3,375百万円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益は878百万円（前年同期比138.8%増）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等100件の販売をいたしました。その結果、売上高は595百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント損失は54百万円（前年同期は217百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ140百万円減少し、7,883百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少329百万円、売掛金の減少125百万円、販売用不動産の増加259百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、881百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少5百万円、投資その他の資産の減少6百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ400百万円減少し、4,185百万円となりました。これは、買掛金の減少208百万円、短期借入金の減少120百万円、その他流動負債の減少72百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、453百万円となりました。これは、主に社債の減少31百万円、長期借入金の増加19百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、258百万円増加し、4,125百万円となりました。これは、利益剰余金の増加258百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は171百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益467百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額276百万円、法人税等の支払額332百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は51百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入23百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出44百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は152百万円(前年同期は94百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入156百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額120百万円、長期借入金の返済による支出136百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,900,000	6,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,900,000	-	257,000	-	218,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,568,500	22.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	686,700	9.95
松浦 正二	東京都小平市	562,400	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	466,100	6.76
小澤 順子	千葉県流山市	371,000	5.38
小澤 亮介	千葉県流山市	155,000	2.25
菊池 由佳	茨城県守谷市	155,000	2.25
小澤 勇介	千葉県流山市	155,000	2.25
小澤 謙伍	東京都足立区	155,000	2.25
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	154,800	2.24
計		4,429,500	64.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,400	68,984	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。なお、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000		
総株主の議決権		68,984	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,943	856,635
売掛金	210,866	85,607
販売用不動産	6,346,679	6,606,629
未成工事支出金	4,340	21,425
貯蔵品	3,885	3,467
その他	295,261	334,050
貸倒引当金	23,479	24,433
流動資産合計	8,023,497	7,883,383
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,242
減価償却累計額	56,315	60,293
賃貸不動産(純額)	454,927	450,948
その他	113,932	116,590
有形固定資産合計	568,859	567,539
無形固定資産	100,405	95,075
投資その他の資産		
その他	227,343	220,541
貸倒引当金	1,206	1,205
投資その他の資産合計	226,136	219,335
固定資産合計	895,402	881,950
資産合計	8,918,899	8,765,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,617	296,403
短期借入金	3,171,481	3,051,239
その他	910,432	837,949
流動負債合計	4,586,531	4,185,592
固定負債		
社債	159,500	128,000
長期借入金	259,115	278,190
資産除去債務	4,291	4,323
その他	41,756	43,428
固定負債合計	464,663	453,942
負債合計	5,051,194	4,639,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	3,392,758	3,650,852
自己株式	53	53
株主資本合計	3,867,704	4,125,798
純資産合計	3,867,704	4,125,798
負債純資産合計	8,918,899	8,765,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,576,211	3,958,562
売上原価	2,696,300	2,409,656
売上総利益	879,910	1,548,906
販売費及び一般管理費	983,570	1,001,757
営業利益又は営業損失()	103,659	547,148
営業外収益		
受取利息	540	1,006
受取配当金	105	105
違約金収入	672	3,023
損害保険金収入	1,651	502
その他	5,724	2,163
営業外収益合計	8,693	6,801
営業外費用		
支払利息	40,583	57,993
支払手数料	2,525	3,458
その他	7,392	24,960
営業外費用合計	50,501	86,412
経常利益又は経常損失()	145,467	467,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,467	467,538
法人税等	42,687	188,744
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	102,780	278,793
四半期純利益又は四半期純損失()	102,780	278,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	102,780	278,793
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	102,780	278,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,780	278,793
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,467	467,538
減価償却費	32,281	35,506
受取利息及び受取配当金	645	1,111
支払利息	40,583	57,993
営業外支払手数料	2,525	3,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,221	952
賞与引当金の増減額(は減少)	333	
その他の引当金の増減額(は減少)	4,048	
売上債権の増減額(は増加)	141,065	125,258
たな卸資産の増減額(は増加)	120,912	276,617
仕入債務の増減額(は減少)	463,342	208,213
その他の資産の増減額(は増加)	63,454	33,823
その他の負債の増減額(は減少)	96,464	54,162
その他	2,090	1,506
小計	345,967	226,610
利息及び配当金の受取額	1,093	1,086
利息の支払額	41,014	62,900
営業外支払手数料の支払額	2,525	3,458
法人税等の支払額	4,453	332,995
法人税等の還付額	40,044	
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,822	171,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,400	44,901
定期預金の払戻による収入	27,200	23,629
有形固定資産の取得による支出	29,166	19,147
有形固定資産の売却による収入	1,211	377
無形固定資産の取得による支出	22,508	11,513
貸付けによる支出	40,000	
貸付金の回収による収入	2,730	514
その他	100	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,833	51,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,247	120,241
長期借入れによる収入	180,500	156,000
長期借入金の返済による支出	329,353	136,961
社債の発行による収入	197,256	
社債の償還による支出	11,500	31,500
配当金の支払額	20,554	20,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,597	152,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,057	375,779
現金及び現金同等物の期首残高	792,757	1,089,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,699	713,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
給与手当	309,038千円	300,605千円
退職給付費用	- 千円	1,000千円
貸倒引当金繰入額	2,221千円	951千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金	497,930千円	856,635千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	77,230千円	143,203千円
現金及び現金同等物	420,699千円	713,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	20,699	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,047,761	528,450	3,576,211	-	3,576,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35,471	35,471	35,471	-
計	3,047,761	563,921	3,611,682	35,471	3,576,211
セグメント損益(は損失)	367,913	217,124	150,789	254,449	103,659

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 254,449千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,343	583,219	3,958,562	-	3,958,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,594	12,594	12,594	-
計	3,375,343	595,813	3,971,156	12,594	3,958,562
セグメント損益(は損失)	878,676	54,472	824,203	277,055	547,148

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 277,055千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった(株)サンセイコミュニティを平成25年7月1日付で当社が吸収合併したことに伴い、従来、「その他事業」の区分に含めておりました不動産の管理を、前第3四半期連結累計期間より「不動産販売事業」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましても、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円90銭	40円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	102,780	278,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	102,780	278,793
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,931	6,899,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	81,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、東京証券取引所市場二部に市場変更したことによる記念配当を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	20,699千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。